

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大崎エンジニアリング株式会社
【英訳名】	OSAKI ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 冨田 治夫
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字狭山ケ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字狭山ケ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,652,503	3,323,401	213,405	1,783,498	3,264,873
経常利益又は 経常損失() (千円)	317,154	343,382	138,585	330,508	473,109
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	393,184	333,010	161,909	331,210	537,376
純資産額 (千円)			7,528,445	7,613,795	7,385,393
総資産額 (千円)			8,058,905	8,456,858	8,116,577
1株当たり純資産額 (円)			145,693.98	147,345.72	142,925.58
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額() (円)	7,609.08	6,444.58	3,133.35	6,409.74	10,399.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			93.4	90.0	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,852	1,444,036			410,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,000,901	1,975,399			2,002,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,531	106,022			184,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,951,892	3,053,654	2,628,313
従業員数 (名)			209	196	204

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第20期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第21期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社との関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	196
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、10%未満であるため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	147
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、10%未満であるため記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、当第3四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況を製品区分別に記載すると次のとおりとなります。

(1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
FPD関連装置	711,282	134.5
半導体関連装置他	160,462	29.1
合計	871,745	103.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
FPD関連装置	219,068	232.2	427,639	36.9
半導体関連装置他	341,329	14.3	501,234	10.0
合計	560,397	53.7	928,873	21.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
FPD関連装置	1,578,306	1,005.8
半導体関連装置他	205,192	190.4
合計	1,783,498	735.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士フィルム(株)	49,700	23.3		
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	36,372	17.0	1,445,898	81.1
タレスジャパン(株)	31,893	14.9		
パナソニック(株)	22,731	10.7		

- (注) 当第3四半期連結会計期間の富士フィルム(株)、タレスジャパン(株)及びパナソニック(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となります。

上記の特徴などにより当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べ、売上債権残高は21億9千9百万円増加の27億5千5百万円、棚卸資産は7千万円減少の4億8千8百万円、仕入債務は3千8百万円増加の5億5千6百万円となり、現金及び預金は15億7千4百万円減少の30億5千3百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加の84億5千6百万円に、負債は1億1千1百万円増加の8億4千3百万円に、純資産は2億2千8百万円増加の76億1千3百万円となり、自己資本比率は91.0%から90.0%へと減少しております。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復傾向にありましたが、急激な円高の進行やデフレ状態が継続する中で景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界においても、業績の回復が一部に見られるものの、設備投資については全体として低迷した状況が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループはフラットパネルテレビのローコスト化や高画質・高付加価値化に注力し、また、カメラ用撮像素子モジュールなどのカスタム化生産システムへの注力とともに、今後の成長が予想されるLED照明等の製品に対応した新技術・差別化技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、17億8千3百万円（前年同期比15億7千万円増加）となりました。

これを製品別にみますとFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では15億7千8百万円（前年同期比14億3千5百万円増加）、半導体関連装置他では2億5百万円（前年同期比1億3千4百万円増加）となりました。

利益面におきましては、製品全般の原価低減並びに経費削減を図り、営業利益は3億2千6百万円（前年同期は営業損失1億5千8百万円）、経常利益は3億3千万円（前年同期は経常損失1億3千8百万円）、四半期純利益は3億3千1百万円（前年同期は四半期純損失1億6千1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億2千7百万円に対して、売上債権の増加14億7千6百万円、たな卸資産の減少7億5百万円、仕入債務の減少2億4千7百万円等により5億7千3百万円の支出（前年同期は12億9千8百万円の獲得）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1千6百万円等により1千7百万円の支出（前年同期は20億1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な変動はありませんでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は5億9千2百万円減少し、30億5千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用していません。
計	51,673	51,673		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月31日		51,673		1,684,420		1,597,920

(6) 【大株主の状況】

1 当第3四半期会計期間末において株主名簿を確認したところ上位10位の大株主について以下のとおり異動がありました。

新たに大株主となったもの		平成22年12月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ アカUNT 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	415	0.80

大株主でなくなったもの		平成22年9月30日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島四丁目16番13号	709	1.37

2 当第3四半期会計期間において、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成22年11月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	2,217	4.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用しておりませ ん。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157,900	124,600	98,000	92,800	92,000	80,000	74,600	66,600	72,200
最低(円)	89,000	85,000	74,500	74,000	73,000	72,000	62,000	58,700	62,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,053,654	4,628,313
受取手形及び売掛金	2,755,782	555,791
仕掛品	481,917	545,112
原材料	6,646	14,148
繰延税金資産	46,473	49,503
その他	21,660	171,619
貸倒引当金	21,697	3,632
流動資産合計	6,344,437	5,960,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	991,509	1,032,512
土地	1,013,925	1,013,925
建設仮勘定	20,135	1,135
その他(純額)	42,092	54,282
有形固定資産合計	2,067,662	2,101,854
無形固定資産	7,323	9,968
投資その他の資産	37,435	43,899
固定資産合計	2,112,421	2,155,722
資産合計	8,456,858	8,116,577

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 556,564	517,982
未払法人税等	8,598	5,176
未払消費税等	23,260	189
賞与引当金	40,444	34,370
製品保証引当金	31,486	26,118
その他	71,037	44,065
流動負債合計	731,391	627,903
固定負債		
役員退職慰労引当金	107,920	97,480
その他	3,751	5,800
固定負債合計	111,671	103,281
負債合計	843,063	731,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	4,335,121	4,105,456
株主資本合計	7,617,461	7,387,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,666	2,404
評価・換算差額等合計	3,666	2,404
純資産合計	7,613,795	7,385,393
負債純資産合計	8,456,858	8,116,577

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,652,503	3,323,401
売上原価	2,567,743	2,573,976
売上総利益	84,759	749,425
販売費及び一般管理費	433,066	423,018
営業利益又は営業損失()	348,307	326,407
営業外収益		
受取利息	1,892	2,179
助成金収入	29,960	7,384
還付加算金	-	3,210
その他	3,953	6,461
営業外収益合計	35,806	19,236
営業外費用		
コミットメントフィー	4,520	2,260
その他	133	-
営業外費用合計	4,653	2,260
経常利益又は経常損失()	317,154	343,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,710	-
特別利益合計	4,710	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,200
ゴルフ会員権売却損	-	814
特別損失合計	-	4,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	312,444	339,368
法人税、住民税及び事業税	3,396	3,396
過年度法人税等	9,006	-
法人税等調整額	68,337	2,961
法人税等合計	80,739	6,358
少数株主損益調整前四半期純利益	-	333,010
四半期純利益又は四半期純損失()	393,184	333,010

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	213,405	1,783,498
売上原価	242,496	1,312,726
売上総利益又は売上総損失()	29,090	470,771
販売費及び一般管理費	128,931	143,884
営業利益又は営業損失()	158,022	326,887
営業外収益		
受取利息	-	537
助成金収入	19,863	2,360
その他	1,085	1,479
営業外収益合計	20,948	4,377
営業外費用		
コミットメントフィー	1,512	756
営業外費用合計	1,512	756
経常利益又は経常損失()	138,585	330,508
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,139	-
特別利益合計	14,139	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,200
特別損失合計	-	3,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,446	327,308
法人税、住民税及び事業税	1,132	1,132
過年度法人税等	9,006	-
法人税等調整額	27,324	5,033
法人税等合計	37,463	3,901
少数株主損益調整前四半期純利益	-	331,210
四半期純利益又は四半期純損失()	161,909	331,210

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	312,444	339,368
減価償却費	83,970	62,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,710	18,064
賞与引当金の増減額(は減少)	17,645	6,074
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	74,722	5,367
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,295	10,440
受取利息及び受取配当金	2,136	2,463
売上債権の増減額(は増加)	575,345	2,199,991
たな卸資産の増減額(は増加)	1,173,252	70,696
仕入債務の増減額(は減少)	948,042	38,581
前受金の増減額(は減少)	3,465	2,682
その他	273,039	203,505
小計	162,067	1,444,979
利息及び配当金の受取額	2,136	3,101
法人税等の支払額	253,056	2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,852	1,444,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	-
定期預金の純増減額(は増加)	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	5,857	25,856
投資有価証券の取得による支出	1,124	1,162
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	-	95
その他	6,081	3,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000,901	1,975,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	180,855	103,346
その他	2,676	2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,531	106,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,273,285	425,341
現金及び現金同等物の期首残高	5,225,178	2,628,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,951,892	3,053,654

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 連結の範囲の変更	該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更	第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,007,739千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 947,690千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 差引額 1,500,000千円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 差引額 1,500,000千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 14,524千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 70,366千円 従業員給料及び賞与 111,972千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,995千円 賞与引当金繰入額 7,227千円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,675千円 従業員給料及び賞与 110,754千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,440千円 賞与引当金繰入額 7,926千円 貸倒引当金繰入額 18,064千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 22,450千円 従業員給料及び賞与 35,289千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,480千円 賞与引当金繰入額 5,113千円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬 24,975千円 従業員給料及び賞与 35,698千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,480千円 賞与引当金繰入額 4,396千円 貸倒引当金繰入額 11,834千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,951,892千円	現金及び預金 3,053,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,000,000千円	現金及び現金同等物 3,053,654千円
現金及び現金同等物 2,951,892千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,673

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,346	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
当社グループは単一事業形態であるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当社グループは単一事業形態であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	30,404	31,893	62,297
連結売上高(千円)			213,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	14.9	29.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、シンガポール その他・・・欧州
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	140,834	156,421	297,255
連結売上高(千円)			2,652,503
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	5.9	11.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、シンガポール その他・・・欧州
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	147,345円72銭	1株当たり純資産額	142,925円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	7,613,795	7,385,393
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(千円)	7,613,795	7,385,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の数(株)	51,673	51,673

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 7,609円08銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,444円58銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	393,184	333,010
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	393,184	333,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3,133円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6,409円74銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	161,909	331,210
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	161,909	331,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横田 純二 印

業務執行社員 公認会計士 六本木 浩嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横田 純二 印

業務執行社員 公認会計士 六本木 浩嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。